

第1次大戦前後の地域経済と 地方行財政の変貌〔I〕

坂 本 忠 次

目 次

はじめに

I. 第1次大戦前後の国際環境と国内地域経済の変貌

1. 1910年代, 20年代の国際環境
2. 大戦後の工業化と独占体の確立
3. 地域経済の変貌と都市・農村

(以上本号, 以下次号)

4. 大都市の経済と都市行財政の変貌
5. 地方都市の発達と地方都市財政

II. 大戦後の中央・地方の財政関係の特徴

——経費の転位効果と集中過程の日本の特徴——

はじめに

明治末期の日露戦争後, 第1次世界大戦, 戦後恐慌から大震災をへて金解禁, 昭和恐慌へとつづく時期は, 明治期以降急速な形成をみた日本資本主義にとっても内外にわたり変貌の激しい時代であった。この時期——筆者は「大正デモクラシー状況」の時期と名づけている——の地方財政展開をめぐる研究史の現状については, すでに本誌前々号にてふれてきたが, ⁽¹⁾これをさ

(1) 拙稿「大正・昭和初期地方財政史研究の課題〔I〕〔II〕」『岡山大学経済学会雑誌』第16巻第1号, 第2号, 1984年6月, 9月。

らにこの時期の独占資本の発達と地域経済の変貌の中での大都市や地方都市財政の変貌過程について実証してゆきたい。それは如何なる経済環境及び行財政——中央・地方——の環境のもとで実現し得たのかについても検討してゆきたい。

まず、日露戦争後、第1次大戦後の日本資本主義をとりまく国際環境、2つの大戦とりわけ第1次大戦を通ずる工業化と独占体の確立・再編、これにつづく府県及び都市人口など地域経済の変貌、とりわけ都市・農村の経済と財政をめぐる新たな様相について検討する。

つづいて第1次大戦及び大戦を境に展開する中央と地方の財政関係、いわゆる「経費の転位効果」と「集中過程」について両大戦期間の諸外国との国際的な対比において検討を加え、「大正デモクラシー」期の日本の中央・地方（府県及び市町村）の財政関係の特質を明らかにすることを課題としている。

1. 1910年代、20年代の国際環境

明治末期の日露戦争(1904～5)が多分に帝国主義的な性格を帯びた戦争であったことはすでに指摘されてきている。帝国主義列強において後進国として参画した日本は、イギリスを中心とした欧米先進国からの外債によって戦費を調達したことにみられるように、欧米先進国への協調と依存の体制のもとで漸次アジア諸国への対外進出を行ってゆくのであった。第1次世界大戦(1914・7・28～1918・11・11)の開始前夜までの日本をめぐる国際環境が日英同盟(1902・1・30～)を中軸に動いていたのに対し、第1次大戦を契機とした中国ナショナリズムの抬頭、アメリカの中国に対する威信の増大などを背景に、大戦後1920年代はワシントン体制⁽²⁾を基軸とした対米協調・依存の体制が中心をなしたのである。

(2) ワシントン体制間の日本外交についての最近の研究として、入江 昭・有賀 貞編『戦間期の日本外交』、東京大学出版会、1984年、がある。

まず第1次世界大戦への日本の参戦は、それまで、とりわけ明治末期から大正初期にかけて著しい逆調をなしていた国際収支をいっきょに好転させる「千載一遇の好機」となった。

いま、第1次大戦をはさむ1910年代と1920年代の国際収支の動向をみることからはじめよう。第1表は、1910年代の貿易収支、貿易外収支、金の受取・支払差額、収支合計及び外資輸入総額の推移をみたものである。貿易収支は、1914年度まで差額が赤字、1914～1918年度まで黒字、1919年度以降再び赤字に転化している。一方、貿易外収支（経常項目と臨時項目の合計）は、第1次大戦前夜の1914年度までは、1911年度及び1914年度が支払超で赤字となっているが他は黒字である。一方大戦中も1916年度が支払超となっている。金の受取・支払差額は、1916年度以降支払超である。全体として国際収支合計は、大戦前夜の1914年度までがほぼ赤字基調、第1次大戦中の1914～1918年度が

第1表 国際収支の動向と外資輸入額

(1910～1920年度、百万円)

年度	貿 易 収 支			貿 易 外 収 支			金の受取・ 支払差額	収支合計	外資輸入総額
	受 取	支 払	差 額	受 取	支 払	差 額			
1910	475	488	- 13	333	245	+ 88	+ 5	+ 79	1,749
1911	469	555	- 86	194	203	- 9	+ 17	- 78	1,738
1912	555	666	- 111	274	185	+ 88	+ 11	- 12	1,825
1913	658	779	- 121	297	189	+ 108	+ 20	+ 6	1,943
1914	614	636	- 21	187	199	- 11	+ 19	- 14	1,950
1915	737	564	+ 173	255	250	+ 5	+ 16	+ 194	1,908
1916	1,181	796	+ 385	453	614	- 161	- 79	+ 146	1,782
1917	1,667	1,094	+ 573	686	614	+ 71	- 236	+ 407	1,764
1918	2,014	1,749	+ 265	953	896	+ 58	0	+ 323	1,677
1919	2,160	2,337	- 177	1,212	745	+ 467	- 324	- 35	1,687
1920	2,015	2,515	- 500	1,363	1,169	+ 194	- 408	- 713	1,650

注) 日本統計研究所編『日本経済統計集』昭和33年による。外資輸入総額は大蔵省理財局、『金融事項参考書』各年度による。外資は国債、地方債、社債の合計額である。

黒字基調、1919年度以降が再び赤字基調で推移している。

前表で、大戦前夜までの貿易収支の赤字は、貿易外収支における受取や金の海外からの受取を通じて埋め合せていたことは明らかであるが、そのことは、大戦前夜までのわが国の英米先進国金融市場での外債(国債、地方債、社債等)の発行による外資導入の事実を示すものである。1910年代の外資輸入額は、1914年をピークに増大をつづけ貿易収支の赤字の時期にほぼ照応している。第1次大戦にともない貿易収支が大幅な黒字となると、外資輸入残高も減少をたどった。

大戦後の1920年代の国際収支の動向と外資輸入額の推移をみると、より鮮明な動きを示している。第2表にみる通り、この時期の貿易収支は支払超により構造的な赤字を示した。これは大戦後の不況と反動恐慌期である1919、1920年度の傾向をそのままひき継ぐものである。これに比し貿易外収支は受取超を示し1930年度をのぞいてすべて差額は黒字となっている。したがって金の受取・支払を含めたこの時期の国際収支は、再び構造的な赤字を示すの

第2表 国際収支の動向と外資輸入額

(1921～1930年度、百万円)

年度	貿易収支			貿易外収支			金の受取・ 支払差額	収支合計	外資輸入総額
	受取	支払	差額	受取	支払	差額			
1921	1,297	1,739	- 442	1,238	1,115	+ 123	- 133	- 451	1,551
1922	1,688	2,024	- 336	771	745	+ 26	- 1	- 311	1,525
1923	1,503	2,120	- 617	954	569	+ 385	+	- 233	1,591
1924	1,872	2,602	- 730	1,208	789	+ 419	-	- 310	1,861
1925	2,378	2,735	- 357	803	585	+ 218	+ 21	- 116	1,965
1926	2,123	2,565	- 442	774	597	+ 177	+ 31	- 234	2,055
1927	2,079	2,368	- 289	719	658	+ 60	+ 36	- 191	2,048
1928	2,041	2,375	- 334	893	707	+ 186	-	- 148	2,209
1929	2,221	2,389	- 168	976	881	+ 95	-	- 74	2,190
1930	1,521	1,681	- 160	956	970	- 14	+ 287	+ 112	2,353

注) 出典は第1表に同じ。

である。

これにともなう1920年代の外資輸入総額の推移をみよう。第1次大戦を通じて減少を示して行った外資輸入残高は、1922年度の15億2,500万円をボトムに1923年度より再び上昇傾向を見せ、1930年度をピークとする外資導入の第2の高揚期を迎えるのである。

以上にみるように、1910年代と1920年代の2つの高揚期を形成した外資導入が、1910年代の日英同盟を中軸とした第2次桂内閣(1908・7・14～)以来の対英米協調外交、1922年2月のワシントン海軍軍縮条約に象徴されるような1920年代の対米協調を中軸とした欧米先進国への「協調」と「平和」外交を背景とするものであることは自ら明らかであろう。

しかし、こういった国際環境の中で、日本は、一方、アジア大陸に向けては、ヨーロッパ列強の進出に遅れてではあるが、急速に帝国主義的進出に向けての基盤づくりを行っていることにも注意しておかねばならない。このことを決定づけたのが、第1次世界大戦による未曾有の好景気だったのである。

先の第1表にもみる通り、第1次大戦を通じて日本の貿易収支は大幅な黒字となった。これを契機に、わが国は、対外的にはいっきよに債務国から債権国へと転換したのである。第3表は、大戦勃発前夜の1914年7月末と大戦終了直後の1918年末の債務と債権のバランス表をみたものである。みられる通り、外債発行高は大戦中の4年間に15億2,500万円から13億1,300万円へと2億円以上減少した。流出内国債分、地方外債発行高の若干の減少をあわせて債務合計19億7,700百万円から17億600万円へと2億7,000万円の減少となっている。

これに対応する債権は、同期間に4億4,700万円から19億2,500万へといっきよに15億円近くの債権が拡大した。これは、この期間に日本の対外貸付、対外投資による資本輸出が政府ベースを中心に行われたことを示すものである。

いま、第4表による大戦後の1919(大正8)年末の国際貸借についてみよう。

第3表 対外債務・債権対照表

(単位：百万円)

債 務			債 権		
	1914年 7月末	18年末		1914年 7月末	18年末
外債発行高	1,525	1,313	対外貸付 { 対中国借款 その他	55	326
流出内国債見込	86	32		0	541
地方債発行高 (13年末)	177	169	外国証券放資	7	194
社債発行高 (〃)	167	166	企業放資 { 満州 その他	282	556
外国人内地株式放資 (〃)	22	27		103	309
計	1,977	1,706	総 計	447	1,925
[控除]外債(国債・ 地方債・社債を含む) 本邦人所有高見込	14	68			
総 計	1,963	1,638			

注) 『日本金融史資料・明治大正編』第22巻, 405ページによる。

第4表 1919(大正8)年国際貸借表

(12月末現在, 百万円)

債 務		投 資	
外 債	1,722	連合国政府に對する貸付	557
外国人の日本に於ける投資	100	對支貸付(中央及び 地方政府)	268
債 務 合 計	1,822	其他の民間貸付及投資	1,025
		在 外 資 金	1,343
		投 資 合 計	3,193
		差引正味対外資産	1,371

注) 洪 純一, ハロルド・ジー・モールトン共著『日本財政經濟論』附録甲29ページ。

このうち対外的な債権については、まず第1に大戦中の連合国政府に対する貸付であるが、5億5,700万円の残高となっている。これは前掲第3表の対外貸付の「その他」の項目に照応するものである。連合国政府に対する貸付は、各国政府公債の応募によっているが、まずイギリスの国庫証券や大蔵省証券に2億8,343万円、フランスの国庫証券や大蔵省証券に1億3,316万円、旧ロシア政府の大蔵省証券に2億4,005万3,000円、合計6億5,664万3,000円（内払込額推定6億1,800万円）であった。⁽³⁾償還期限は大蔵省証券の場合1年前後、国庫証券でも2～5年の比較的短期のものが中心であった。なお旧ロシア政府への貸付は、大戦中の1917（大正6）年のロシア革命（2月革命、10月革命）にともなう新革命政権の旧ロシア政府の債務承継の拒否によって全額未償還となった。

つぎに、中国に対しては、この期間に日本側から政府及び民間事業に対して多額の貸付が行われた。⁽⁴⁾1914（大正3）年度から1919（大正8）年度までの政府及び民間事業貸付は額面価額で4億1,800万円、うち実際支払額3億6,600万円である。いま、このような中国への借款には、1918年6月現在で、(1)中国中央政府向けの5国善後借款（1913・4起債）、第2次5国善後借款（1917・8～1918・1，2口）、交通部借款（1916・8～9，3口）、軍器借款（1918・4～5）、鉄道借款（1909・8～1917・10）、その他7口計で計1億2,138万4,000円となっている。(2)地方政府向けには12口、1,643万3,000円、(3)銀行会社等への借款では漢冶萍公司借款（1904・1，1口、1908～13，11口、計12口）、漢口水電公司借款（1916・4，1917・1，2口）、申新紡織公司借款（1917・

(3) 額面平均6%以下として実際の支払額を推定したもの。洪 純一、ハロルド・ジー・モートン共著『日本財政経済論』、千倉書房、1931年、付録、27ページ。

(4) 日本の政府関係機関による中国への投資には直接投資（事業経営）と間接投資があり、前者は日露戦争後の南満州鉄道株式会社の設立、後者の代表には日露戦争の直前から開始された大冶鉄山に対する貸付があった。この点、安藤 実『日本の対華財政投資——漢冶萍公司借款の問題点——』（アジアを見る眼）8，アジア経済研究所、1967年、参照。

4), 江西中国銀行借款(1917・8・11, 2口), 鉄道借款(1912・7～1918・2, 4口), その他31口を合せて計4,995万円, この時点での対中国借款現在額⁽⁵⁾総計85口, 1億8,776万7,000円となっている。

上記のほかにはいま1つ一連の中国への借款の中でその中軸を占めるのが, 寺内内閣時代に成立したいわゆる「西原借款」である。「西原借款」は, 同内閣が特殊銀行団(日本興業・朝鮮・台湾3銀行で結成)を通じて当時の中国政府(段祺瑞政権)に対して供与した8口合計1億4,500万円をさすものであり, 第5表に示した通りである。ほかに, 経済借款ではないが兵器代借款3,200余万円がある。これは, 泰平組合(大倉組・高田商会・三井物産等で組織したもの)と中国政府陸軍部が締結した兵器供給契約に基づき, 砲兵工廠の武器を中国陸軍に向けて売却した代金を日本政府が臨時国庫証券収入金で立替払いしたものであった。⁽⁶⁾

いずれにしても, 寺内内閣成立当時(1916年10月)1億2,000万円程度に過ぎなかった中国借款は, 同内閣時代の2年間に拡大し, 先にみた通り1919(大正8)年までに合計支払額3億6,600万円に達したのであった。

なお, 西原借款には, 日本興業銀行, 台湾銀行, 朝鮮銀行の3特殊銀行を通ずる借款とあわせて大蔵省預金部も関与したものがあったが, のち1925年

(5) 『日本金融史資料』明治大正編, 第22巻, 322～3ページ。

(6) 西原借款については, たとえば, 鈴木武雄監修『西原借款資料研究』東京大学出版会, 1972年。勝田龍夫『中国借款と勝田主計』, ダイアモンド社, 1972年, 北村敬直編『夢の七十余年——西原亀三自叙伝——』, 平凡社東洋文庫, 1970年, 高橋 誠「西原借款の財政問題(一)」『経済志林』第36巻第2号, 同「西原借款の展開過程」『経済志林』第39巻第1・2号, 谷 寿子「寺内内閣と西原借款」『都立大法学会雑誌』第10巻第1号, 波多野善大「西原借款の基本的構想」『名古屋大学文学部十周年記念論集』昭和34年(1959年), 大森とく子「西原借款について——鉄と金円を中心に——」『歴史学研究』419号, 同「西原借款」大石嘉一郎・宮本憲一編『日本資本主義発達史の基礎知識』, 有斐閣, 1975年所収, などを参照。当時朝鮮銀行囑託であった一民間人西原亀三が, 寺内正毅首相・勝田主計蔵相ら日本政府首脳の意を帯び非公式の使節として中国政府との交渉に当りまとめたことからこの名称がつけられたといわれている。

第5表 西原借款の内容

借 款 名	成立時期	債 権 者	金 額 (万円)	利 率(%)	償還期限	担 保	資 金 の 出 所
第1次 交通銀行借款	1917・ 1・20	興業、台湾、朝 鮮3銀行	500	7.5	3年 (1920年 1月19 日完済)	隨泰子海鉄道債 券220万元 支那政府國庫債 券400万元	3銀行自己資金
第2次 交通銀行借款	1917・ 9・28	興業、台湾、朝 鮮3銀行	2,000	7.5	3年 1年延期	支那政府國庫証 券2,500万元 支那政府に於て 元利支払保証	全額預金部
有線電信借款	1918・ 4・30	中華滙業銀行經由 興業、台湾、朝 鮮3銀行	2,000	滙銀より支 那政府へ7 3銀行より 滙銀へ8	5年 2年延期	全国有線電信財 産及収入	合計1億円の内訳 9,500万円 政府保証興業債 券募集金 500万円 預金部
吉会鉄道前貸 借款	1918・ 6・18	興業、台湾、朝 鮮3銀行	1,000	7.5	6ヵ月毎に 切替	本鉄道公債募集 金中より償還	
黑竜江及吉林 両省金鉱並森 林借款(黒吉 林鉱借款)	1918・ 8・2	中華滙業銀行經由 興業、台湾、朝 鮮3銀行	3,000	滙銀より支 那政府へ7 3銀行より 滙銀へ7.35	10年	黒龍江吉林両省 の金鉱森林及び その収入	
満蒙4鉄道前 貸借款	1918・ 9・28	興業、台湾、朝 鮮銀行	2,000	8	6ヵ月毎に 切替	本鉄道公債募集 金中より償還	
山東2鉄道前 貸借款	1918・ 9・28	興業、台湾、朝 鮮3銀行	2,000	8	6ヵ月毎に 切替	本鉄道公債募集 金中より償還	
参戦借款	1918・ 9・28	興業、台湾、朝 鮮3銀行	2,000	7 (外に手数 料1)	1年 1年延期	なし。但し将来 税制を整理し其 の収入を償還財 源とする	全額預金部のち臨時 國庫証券収入金特別 会計に乘換え
合 計			14,500				
注) (出所)大蔵省蔵『勝田文書』所収資料による。大森とく子氏の作成になるものを一部修正して用いた。							

国民政府が成立すると、中国政府は北方軍閥政権の外債には償還の責任を負わない政策をとり、第1次交通銀行借款をのぞいて結局これらの債権は未回収に終り日本国民に負担が転嫁されることとなったのである。

以上にみるように、大戦にともなう過剰資本の海外輸出は、国家資本主導型となったが、これ以外にも、直接事業投資がみられる。中国に対しては先にもみたが(注(4)参照)、1906(明治39)年設立された半官半民の「国策会社」として知られた「満鉄」(南満州鉄道会社)を中心とする満州への事業投資があった。これに加えて、民間資本では大戦中及びとくに大戦後のわが国紡績

独占体(大日本、東洋、鐘淵、富士瓦斯、大阪合同の5大紡)の中国進出が注目された。第1次大戦は中国にも紡績業の好況をもたらし、これに刺激された民族資本による紡績業の急速な発展をみたのであり、大戦後の1920(大正9)年～22(大正11)年に39もの工場が誕生した。在華紡は、22年には100万鍾台に達し、24(大正13)年には5年前の3.7倍、中国紡全体の3分の1強を占めるに至った。⁽⁷⁾25年には133万鍾、これは、当時の日本国内鍾数の約4分の1を占めるもので、紡績業自体の過剰資本の輸出である点において、国家資本主導型や外資導入依存型と異った帝国主義段階に本来的な資本輸出も一面でみられたといえよう。

そのことは、1922(大正11)年2月における日英米仏伊5ヵ国によるワシントン海軍軍縮条約成立(加藤友三郎、幣原喜重郎等出席)下の対米英協調外交(いわゆる幣原外交)、中国に関する9ヵ国条約(中国の関税に関する条約)等を背景にして進められていたことである。列強間の国際的なバランスに立ついわば「協調外交」時代は、1930年1月のロンドン海軍軍縮会議(全権若槻礼次郎)の頃まで1920年代を通じてほぼ継続してゆくのである。

もっとも、第1次大戦以前まで見られた日本資本主義に構造的な国際収支の逆調、先進国からの外資導入の基調は、第1次大戦と反動恐慌を経過すると再びあらわれ始めた。1923(大正12)年9月の関東大震災は、この方向を決定的にし、国際的な金融市場の中心地が大戦後漸次ロンドンからニューヨークに移動してゆく中で、米国を中心とした外資導入策が再び政府・日銀の政策当局を通じてとられるに至る。外資導入策は対米協調外交を基軸に新たな段階を迎えたのである。

一方、大戦中の大隈内閣による1915(大正4)年1月の中国に対する21ヵ条の要求、西原借款ほかの中国への貸付と投資、在華紡の活動、明治末期の1910

(7) これについては、高村直助『近代日本綿業と中国』、東京大学出版会、1982年、102～3ページを参照。

(明治43)年の韓国併合(朝鮮総督府設置)前後からの朝鮮への植民地的進出等の一連の事態は、アジア諸国のナショナリズム運動の高揚をもたらして行った。1911年の辛亥革命による清朝の崩壊とその後の一連の革命や反革命(孫文らの日本への亡命をともなう)、1919年3月にはじまる朝鮮独立ほう起の運動(万歳事件といわれ約6ヵ月つづく)、同年5月にはじまる中国の五四運動は、その1つのピークをなした。1920年代を通じて中国・朝鮮等の排日民族運動が高まり、第1次大戦後の国内政治経済並びに米騒動(1918年7月～9月)後の政党政治や民衆運動に一定の反作用をもたらしたのであった。

2. 大戦後の工業化と独占体の確立

明治期に急速な資本蓄積を行い産業革命をほぼ終えて産業資本主義の確立をもたらした日本資本主義は、日露戦争を契機として独占資本主義の形成期に入って行った。この傾向は、とりわけ第1次世界大戦による軍需景気と海外貿易の拡大等を通じて一層拍車がかけられ、工業化が進み、都市部を中心に生産の集積・集中がかなりの程度まで進んだ。そうして、第1次大戦終了頃には、日本資本主義の中核となるべき独占体の確立が、国家独占⁽⁸⁾と民間の独占体とのからみ合いをともないつつもひとまずみとめられた。

いま、第6表によってわが国の産業別純国内生産の動向についてみることから始めよう。1900(明治33)年から1930(昭和5)年までの30年間に、純国内生産のうち名目額(市場価格表示)では8.67倍、うち製造業では8.94倍の伸び率であった。産業別純国内生産に占める構成比も同期間に、鉱工業全体で

(8) 日本資本主義の独占段階における国家独占と私的独占との相互関をめぐると論点については、石井寛治『日本経済史』、東京大学出版会、1976年、235ページ以下参照。なお、民間の3独占体の確立を指標とする考え方では、高村直助『日本資本主義史論』、ミネルヴァ書房、1980年、225ページ以下。なお最近、橋本寿朗『大恐慌期の日本資本主義』東京大学出版会、1984年、大石嘉一郎編『日本帝国主義史』同上、1985年、などがあい次いで出され、この時期の日本資本主義に独自の解釈を加えているが、本稿では充分検討できなかった。

第6表 産業別純国内生産の推移

(1900~1930, 単位: 百万円)

年次	農林水産業	鉱工業		建設業	運輸通信 公益事業	商業サービス業	合計
		全体	うち製造業				
1900	496 100 (39.4)	365 100 (16.8)	326 100 (15.0)	97 100 (4.5)	85 100 (3.9)	772 100 (35.4)	2,177 100 (100.0)
1905	567 114 (32.9)	477 131 (17.9)	414 127 (15.5)	86 89 (3.2)	144 169 (5.4)	1,085 141 (40.8)	2,669 123 (100.0)
1910	858 173 (32.5)	741 203 (21.5)	660 202 (19.1)	157 162 (4.6)	230 271 (6.7)	1,201 156 (34.7)	3,448 158 (100.0)
1915	877 177 (29.0)	1,130 310 (25.4)	988 303 (22.2)	197 203 (4.4)	343 404 (7.7)	1,487 193 (33.5)	4,446 204 (100.0)
1920	1,119 226 (30.2)	3,218 882 (24.1)	2,759 846 (20.6)	669 690 (5.0)	1,066 1,254 (8.0)	4,374 567 (32.7)	13,363 614 (100.0)
1925	1,289 260 (28.1)	3,187 873 (21.4)	2,899 889 (19.5)	852 878 (5.7)	1,583 1,862 (10.6)	5,081 658 (34.2)	14,896 684 (100.0)
1930	4,036 814 (17.6)	3,166 867 (25.7)	2,916 894 (23.7)	727 749 (5.9)	1,596 1,878 (13.0)	4,659 603 (37.8)	12,311 566 (100.0)

注) 1. 大川一司他『長期経済統計Ⅰ, 国民所得』による。

2. 市場価格表示。上は1900年=100とした指数。()内は構成比。

第7表 第1次大戦期における鉱業及び製造工業の変貌

	鉱業	金属	製造加工 用機械器 具類	車輛類	造船	化学	ガス・ 電気	紡織				食料品	窯業	製材木製 品印刷製 本その他
								製糸	紡績	織物	計(その他共)			
1914														
A. 職工数(人)	294,413	27,515	12,892	4,822	24,337	54,857	5,914	224,287	124,637	159,606	567,587	88,981	36,632	103,413
B. 生産額(千円)	155,030	73,439	6,186	9,438	13,698	170,532	25,252	166,335	213,515	212,155	625,526	220,438	38,030	113,182
1919														
C. 職工数(人)	465,158	73,830	38,738	19,510	77,646	105,660	6,203	287,437	204,197	273,614	839,349	99,284	69,895	138,707
D. 生産額(千円)	641,232	554,231	71,825	63,496	313,853	722,511	66,649	845,403	865,326	1,375,534	3,354,266	740,673	111,381	495,860
C/A	1.6	2.7	3.0	4.0	3.2	1.9	1.0	1.3	1.6	1.7	1.5	1.1	1.9	1.3
D/B	4.1	7.5	11.6	6.7	22.9	4.2	2.6	5.1	4.1	5.0	5.4	3.4	2.9	4.4

注) 1. 『工場統計表』大正3年, 大正8年及び『本邦鉱業の趨勢』により算出。

2. 職工数の鉱業らは鉱夫数を示す。

16.8%から25.7%へ、製造業では15.0%から23.7%への伸びであった。

これをとくに、第1次世界大戦を契機とする鉱工業の職工数と生産額の1914(大正3)年から1919(大正8)年までの変化について第7表によってみよう。

この期間の職工数(又は鉱夫数)の伸びで急激なのは、金属(2.7倍)、製造加工用機械器具類(3.0倍)、車輛類(4.0%)、造船(3.2倍)などである。一方生産額(時価表示)の伸びの高いのは、造船の22.9倍をはじめ、製造加工用機械器具類(11.6倍)、金属(7.5倍)、車輛類(6.7倍)、化学(4.2倍)などの重化学工業と共に鉱業(4.1倍)、さらに軽工業部門とされる製糸(5.1倍)、紡績(4.1倍)、織物(5.0倍)などの紡織工業も軒並み高く(紡織全体で5.4倍)、食料品(3.4倍)、窯業(2.9倍)、製材木製品・印刷製本その他雑製品(4.4倍)がつづいている。

このことは、第1次大戦期における企業の設備投資の大きさが生産の伸びに大きく反映したことを示すものである。第1次大戦期における企業新設拡張資金の増加をみると、第8表にみる通り、大戦前の1914年から大戦後の19年にかけ全企業で16.2倍の増加率であった。うち新設22.9倍、拡張10.4倍である。その内訳では、重化学工業では造船の設備投資の伸びが最も高く、軽工業では紡績が153倍と異常に高く織布も67倍近くの拡大をみている。金属のうち鉄鋼業では、銑鉄・鋼材生産高で3倍以上の伸びを示したが、うち国家資本(八幡製鉄所など)がその6割以上を占め、民間鉄鋼業の萌芽も漸次見られ出したがなお十分な展開とはいえなかった。

これを、1900年から30年間の製造工業の業種別の構成比の変化についてみると、第9表にみる通りこの時期の工業化の特徴が明らかとなる。重化学工業部門を鉄鋼、非鉄金属、機械、化学にとりその構成比をみると、1910年の21.3%から大戦後の1920年には32.8%と3割余に拡大している。一方繊維の方も、30%台と相変わらず大きな構成比を示し、1925年まで重化学工業部門の合計をなお幾分か凌駕しているのである。もっとも、食料品、製材、窯業、印刷製本など他の軽工業部門の構成比はこの期間低下の趨勢にある。前述の

第8表 第1次大戦期における企業新設拡張資金の増加

(単位：百万円)

	海 運	鉱 業	重 化 学 工 業			紡 績	織 布	全企業総計 (含銀行)	以 上 の う ち	
			化 学	造 船	金 属				新 設	拡 張
1914 (A)	19.3	16.7	14.6	0.2	1.3	1.7	3.2	250.8	117.1	133.7
1919 (B)	195.5	289.4	249.3	22.4	44.7	260.2	213.9	4,068.5	2,680.5	1,388.0
(B)/(A)	10.1	17.3	17.1	112.0	34.4	153.1	66.8	16.2	22.9	10.4

注) 安藤良雄編『近代日本経済史要覧』, 東京大学出版会, 1975年, 101ページによった。

第9表 製造工業の業種別構成比

(単位：%)

	重 化 学 工 業					食 料 品	織 維	製 材	窯 業	印刷製本	そ の 他	合 計
	鉄 鋼	非鉄金属	機 械	化 学	小 計							
1900	0.4	2.2	4.0	10.7	17.3	35.9	35.8	3.9	2.0	0.6	4.6	100
1905	1.5	2.5	7.1	11.6	22.7	34.4	31.9	3.7	1.9	1.0	4.5	100
1910	1.8	1.6	6.5	11.4	21.3	34.0	33.6	2.9	2.5	1.1	4.6	100
1915	4.5	3.8	9.3	11.7	29.3	27.1	32.9	2.4	2.4	1.6	4.3	100
1920	4.5	1.9	14.2	12.2	32.8	23.4	33.6	2.6	2.9	1.5	3.3	100
1925	4.4	2.0	7.2	10.1	23.7	25.6	39.4	2.8	3.0	2.2	3.3	100
1930	6.2	2.5	11.3	12.8	32.8	25.0	30.6	3.0	2.6	2.9	3.2	100

注) 篠原三代平『長期経済統計10 鉱工業』1965年による。

第10表 輸出品の構成

(5ヵ年平均, %)

	綿糸	綿織物	生糸類	絹織物	機械類	輸出総額 (その他を含む)
1905—09	7.7	3.8	28.8	8.0	1.3	100
1910—14	10.9	5.1	30.8	6.4	0.9	100
1915—19	7.2	9.9	25.3	5.8	4.1	100
1920—24	6.8	16.3	34.9	7.2	1.7	100
1925—29	2.8	19.1	37.9	6.4	1.4	100

注) 前掲、安藤編『近代日本経済史要覧』による。生糸類には玉糸、繭、真綿、蚕卵紙等、機械類には船舶・車輛が含まれている。

重化学工業部門が製造工業において軽工業部門を上まわるのは、1930年代後半の準戦時体制に入ってからであった。

この点は、輸出品の構成にも反映しており第10表からも明らかな通り、日露戦争後から第1次大戦及び1920年代にかけての生糸類(3割台のシェアを占める)及び綿織物、絹織物、綿糸など軽工業部門の原料など製品の輸出の構成比と伸びは概して大きい⁽⁹⁾。これに対し、機械類(船舶・車輛を含む)など重化学工業部門の輸出の構成比は、第1次大戦時をのぞいては構成比は小さくなっており、輸出構成のアンバランスがみとめられることに注意したい。

このような経済動向のもとらす結果、産業別有業人口構成比も1910年から20年の10年間で第1次産業で64.3%→52.9%へ減少し、第2次産業で16.1%→23.0%へ、第3次産業で15.5%→19.6%へと上昇した(第11表参照)。しかし、なお第2次産業有業人口の構成比は2割台に過ぎなかった。また、この間に日本資本主義の階級構成では労働者階級の比重は1920年の26.3%から30年の31.3%と2～3割台にやっと達したが、なお自営業者を含む中間層が3

(9) この点、綿糸紡績業においては、大日本紡績連合会が1908年以降関税の存在を前提に操業短縮を長期的に実施して国内糸価の維持を図る一方、輸出綿糸布には、操短免除の特権あるいは共同負担による奨励金を与える態勢を定着させたことがあげられている。(前掲、高村、『日本資本主義史論』、215ページ。)

第11表 産業別有業人口の動向

(単位：千人)

	有業者 総 計	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業	構 成 比 (%)		
					第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
1906	25,061	16,707	3,729	3,618	66.7	14.9	14.4
1910	25,475	16,383	4,089	3,943	64.3	16.1	15.5
1920	27,125	14,344	6,225	5,320	52.9	23.0	19.6

注) 出典は第10表に同じ。

割ていど(1920年=28.3%)いるのが現実であった。⁽¹⁰⁾

第 1 次大戦による好況と戦後の不況過程を通じて純国内生産はかなりの伸びを示し、先にみたような特定の産業分野では企業集中が進み独占体の確立がもたらされた。いま、主要産業における生産集中度を1918年を例にみると、第12表にも明らかな通り、官営工場等を除き次の民間部門——石炭、銅、銑鉄、鋼材、造船、綿糸、生糸、電力、海運、銀行等——で上位 3 社ないし上位 5 社への生産集中度が顕著となっている。石炭では、三井・三菱が傘下会社を含めて37%に、銑鉄・鋼材では官営製鉄所の比重がなお大きい民間製鉄所の生産が上位 3 社で20%台に達するに至った。一方、生糸は中小資本の群生がいちじるしいが、それでも組合製糸をのぞいて片倉組、郡是製糸などの躍進が見られる。

一方、労働力構成の比重からみた企業の集中度では、製造業の各業種の工場(5人以上)の従業者数に占める500人以上を雇用する工場の従業員数の割合をみると、第13表の通り1919年で機械器具55.5%、金属27.7%、紡織37.6

(10) 当時の階級構成をめぐるのは、いわゆる後藤推計(後藤 靖「近代日本の階級構成」大橋隆憲編著『日本の階級構成』、岩波新書、1971年、第2章、同「近代天皇制論」、歴史学研究会・日本史研究会編、『講座日本史』第9巻、東京大学出版会、1971年、所収)の補正をめぐる論議が行われているが(原 朗「階級構成の新推計」安藤良雄編『両大戦間の日本資本主義』、東京大学出版会、1979年、所収)、第1次大戦後1920年代、1930年代において、中間層が「安定的」に存在し、労働者階級の比重は後藤推計をかなり下まわることなどが指摘されている。

第12表 主要産業における生産集中度 (1918年, %)

	上位3社	上位5社	備 考
石 炭	32.3	41.6	
銅	58.1	77.8	
銑 鉄	62.9	76.1	朝鮮・「満州」を含む
鋼 材	72.6	82.9	
造 船	54.3	71.7	汽船1917～18年合計
綿 糸	51.2	65.2	
生 糸	9.9	12.4	設備釜数の集中度
電 力	23.5	32.3	発電量
海 運	57.5	65.1	汽船所有
銀 行	15.3	21.7	預金高

注) 高村直助『日本資本主義論』ミネルヴァ書房, 1980年,
228～229ページにより作成.

第13表 第1次大戦前後の企業の集中 (単位: %)

	金 属	機械器具	化 学	紡 織	食 料 品	全製造業
1909	0	35.9	2.2	28.2	1.5	20.7
1914	15.6	51.5	10.2	31.3	3.0	25.1
1919	27.7	55.5	10.3	37.6	2.6	31.5
1924	39.7	60.0	21.5	43.4	19.0	37.5
1929	21.1	46.4	23.4	40.6	2.6	31.4

- 注) 1. 通商産業大臣官房調査統計部『工業統計50年史』資料編Ⅰ, 安藤, 前掲書より引用。
2. 各業種の工場(5人以上)従業員総数に対する500人以上を雇用する工場の従業員数の割合で示している。

%, 全製造業で31.5%を占めている。

以上にみるように、第1次大戦を通じて民間部門では海運、造船、綿糸紡績、銅、石炭、電力、銀行の7部門(うち綿糸紡績、電力を除く5部門がいずれも財閥傘下)において独占資本がほぼ確立したとみられるのである。⁽¹¹⁾ 財閥独占体の中心をなすものは、三井(商事・鉱山・銀行)、三菱(造船・鉱山・銀行)の2財閥であったが、ほかに住友、安田、浅野、藤田、久原、古河、大倉、鈴木などがあった。一方、電力事業における独占体には、東京、大阪、名古屋、京都の大都市の4電燈会社のほかに、宇治川電気、鬼怒川水電、猪苗代水電、大同電力、日本電力などがあり、地方都市にも漸次電燈会社が地域独占を形成して行った。綿糸紡績独占体には東洋紡績(1914年三重紡績と大阪紡績が合併して成立)、大日本紡績(1918年、尼崎紡績が摂津紡績を合併して改称)、鐘淵紡績など3大紡が50%を超える生産集中を示した。また、1917(大正6)年には、大資本の組織である日本工業倶楽部(社団法人)が発足し、⁽¹²⁾ 財閥を中心とした産業資本家の結集がはかられた。⁽¹³⁾

つまり、官業(国有鉄道、官営製鉄所ほか)、官庁直轄工場(陸・海軍工廠、造兵廠、大蔵省専売局ほか)など国家資本部門の伸びと並んで民間部門の著しい生産の伸びがみられ、財閥、綿糸紡績、電力などの分野で独占体がほぼ確立したとみられるのである。しかし、その資本構成(自己資本・他人資本等)や資金構成(社債・借入金等)の内容をみると、電力独占体における内外の社債市場への依存度の増大に象徴される如く、様々ないびつな構造を内包していたのであった。

(11) 高村、前掲書、227ページ。

(12) 竹内壯一「日本工業倶楽部設立の背景とその主体」『千葉商大論叢』第13巻第1号—(B)、1975年6月、ほかを参照。

(13) 高村、前掲書、242ページ。

3. 地域経済の変貌と都市・農村

ところで、われわれの最大の関心は、第1次大戦を契機とする日本資本主義の工業化を通じて、国内の各地域経済が如何に変貌し、また、地域産業構造の不均等発展が拡大したかである。周知の通り、資本主義の発達にともなう分業化の促進は、農工格差に象徴される産業部門間の不均等発展を生み出すと共にその地域的反映でもある都市と農村の対立を生み出す。マルクスは初期の著作である『ドイツ・イデオロギー』のなかで「都市と農村の対立」⁽¹⁴⁾についてふれ、この解消が窮極的に必要なことを述べている。また、『資本論』第1部第4篇第12章分業とマニュファクチュアの箇所では、「すべてのすでに発展していて商品交換によって媒介されている分業の基礎は、都市と農村との分離である。社会の全経済史はこの対立の運動に要約される」と記している。⁽¹⁵⁾

産業部門間の不均等発展は、資本主義の独占化(寡占化)にともない異部門間からさらに同部門間にも及び大企業対中小企業の格差を生み出すことはいくまでもない。資本主義が帝国主義の時代を迎えるとこの様相はさらに本国対植民地といった世界市場をめぐる国際的な不均等発展の性格を帯びると共に、さらに第1次大戦中後の社会主義政権の誕生が、国際的性格に加え新たな反作用をもたらすことに注目しておきたい。

ところで、第1次大戦後におけるおよそ以上にみられるような民間産業部門を中心とした生産の著しい伸びと労働力雇用の増大、特定の産業部門における独占体の形成がもたらす地域的な動向について改めて検証してゆくことにしたい。日本資本主義の発達にともなう地域経済の変貌過程をめぐっては、すでに日本経済史や経済地理の分野でいくつかの研究業績が出はじめている

(14) Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 3, S. 50, 『マルクス・エンゲルス全集』, 大月書店, 3, 46ページ。

(15) Das Kapital, I. S. 373, 『全集』 23a, 462ページ。

⁽¹⁶⁾が、とくに、その中で、軽工業部門（絹綿2部門ほか）の地域的発達の様相をはじめ、とくに太平洋ベルト地域と日本海地域、日露戦争と第1次大戦を契機とする都市化の様相などについても論議をみているところである。とくに、第1次大戦後における先にもみたような特定の産業部門における独占体の形成は、同時にわが国に伝統的な地域の広範な中小企業、在来産業——繊維産業などに代表される——の族生と存在を前提しつつその上にそびえ立つ産業の「近代化」であり「独占化」であったことも注目されるところであり、以下にこれらのことを念頭に置いて分析を進めてゆきたい。

これをまず、府県別の工場分布の動向や都市の労働力の動向との関連で検討し、この時期の工業化が地域にどのような変貌をもたらしたかについてみよう。第14表は、1900（明治33）年の工場統計表及びその後1909（明治42）年、1914（大正3）年、1919（大正8）年の工場統計表に基づき、業種別工場数の推移をみたものであるが、この期間に繊維工業が58.6%から40.9%へと大幅に下落し、一方機械工場が5.7%から13.4%へと伸びを示した。また、飲食物工場（11.5%→15.5%）、雑工場（8.6%→17.1%）などの伸びも大きくなっている。

第14表 業種別工場数の推移

（構成比，％）

	1900	1909	1914	1919
繊維工場	58.6	45.8	41.8	40.9
機械工場	5.7	7.8	9.9	13.4
化学工場	12.7	10.8	10.2	12.3
飲食物工場	11.5	19.2	17.9	15.5
雑工場	8.6	15.9	19.3	17.1
特別工場	3.0	0.5	0.9	0.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0

注）『工場統計表』各年による。

(16) たとえば、野原敏雄『日本資本主義と地域経済』、大月書店、1977年、とくに第5章以下参照。

第15表 工場数・職工数上位5府県の変遷

		1900 (明治33)	1911 (明治44)	1919 (大正8)
工場 数	1位	大阪 10.9	愛知 10.8	大阪 12.0
	2位	愛知 9.6	大阪 10.1	愛知 10.6
	3位	長野 8.9	東京 8.8	東京 10.5
	4位	東京 5.7	兵庫 7.9	兵庫 6.2
	5位	岐阜 5.3	京都 4.9	京都 5.6
	以上計	40.4	42.5	45.0
労働 者 数	1位	大阪 13.3	大阪 10.6	大阪 13.7
	2位	長野 8.9	東京 9.8	東京 11.1
	3位	東京 7.5	長野 8.6	兵庫 9.9
	4位	兵庫 7.3	兵庫 8.6	愛知 8.3
	5位	愛知 7.2	愛知 7.9	長野 5.7
	以上計	44.1	45.5	48.8

注) 出典は第13表に同じ。

とくに伸びが著しいのが機械工場である。

この傾向は府県別にみるとどうなるのか。第15表は、1900年、1911年、1919年について工場数と労働者数の推移をみたものである。工場数では、製糸業など繊維工業によってその地位を確保してきた長野、岐阜が明治末から転落し、上位は、京浜、阪神、中京の3大工業地帯を抱える府県によって独占されるに至った。しかも大戦後の1919(大正8)年には、工場数で大阪、愛知、東京、兵庫、京都の上位5府県が全国の4割5分を占め、職工数でも、大阪、東京、兵庫、愛知、長野の上位5府県が4割9分と、いずれも5割近くを占めるに至ったのである。

このように、日露戦争ととりわけ第1次大戦を契機とする工業化は、京浜、阪神、中京など3大工業地帯の形成を促進する方向で進められたのであるが、これを府県別の人口の推移、都市人口の推移からみるとどうなるのか。まず、第16表で全国の道府県の1903(明治36)年から1925(大正14)年に至るまでの人

第16表 府県人口の推移

(1903年=100)

	1903 (明治36) 末 現住人口	1908 (明治41) 末 現住人口	1920 (大正9) 国勢調査	1925 (大正14) 国勢調査	1925 (大正14)) 国調現人口
北海道	100	132	274	291	2,498,679
青森県	100	116	122	132	812,977
岩手県	100	111	118	125	900,984
宮城県	100	112	113	123	1,044,036
秋田県	100	114	115	120	936,408
山形県	100	69	117	124	1,027,297
福島県	100	112	124	131	1,437,596
茨城県	100	111	117	123	1,409,092
栃木県	100	111	126	131	1,090,428
群馬県	100	110	127	135	1,118,858
埼玉県	100	111	112	119	1,394,461
千葉県	100	109	105	110	1,399,257
東京府	100	89	176	213	4,485,144
神奈川県	100	102	143	153	1,416,792
新潟県	100	112	102	106	1,849,807
富山県	100	108	95	98	749,243
石川県	100	110	99	100	750,854
福井県	100	107	96	96	597,899
山梨県	100	113	115	119	600,675
長野県	100	110	124	129	1,629,217
岐阜県	100	110	109	116	1,132,557
静岡県	100	115	129	139	1,671,217
愛知県	100	109	127	141	2,319,494
三重県	100	110	107	111	1,107,692

	1903 (明治36) 末 現住人口	1908 (明治41) 末 現住人口	1920 (大正9) 国勢調査	1925 (大正14) 国勢調査	1925 (大正14) 国調現人口
滋賀県	100	109	94	95	662,412
京都府	100	104	129	141	1,406,382
大阪府	100	96	162	191	3,059,502
兵庫県	100	110	134	143	2,454,679
奈良県	100	111	105	109	583,828
和歌山県	100	112	112	117	787,511
鳥取県	100	107	108	112	472,230
島根県	100	106	100	101	722,402
岡山県	100	108	107	109	1,238,447
広島県	100	110	106	112	1,617,680
山口県	100	109	106	112	1,094,544
徳島県	100	109	97	100	689,814
香川県	100	109	98	101	700,308
愛媛県	100	111	105	110	1,096,366
高知県	100	109	108	110	687,478
福岡県	100	111	153	161	2,301,668
佐賀県	100	114	109	111	684,831
長崎県	100	105	126	129	1,163,945
熊本県	100	110	107	112	1,296,086
大分県	100	108	103	109	915,136
宮崎県	100	114	140	149	691,094
鹿児島県	100	112	128	133	1,472,193
沖縄	100	109	124	121	557,622
總計	100	109	123	132	59,736,822

注) 『明治大正国勢総覧』東洋経済新報社、637ページより算出。

口の推移をみよう。第1次大戦前後では日露戦争後の1908(明治41)年と大戦後の1920(大正9)年をとった。まず、この20年余りの間に、全国平均で人口は1.32倍の伸びに対しこの伸びを上まわる府県は、東京府、大阪府、神奈川県、愛知県、兵庫県、京都府などと共に北海道、青森県、福島県、群馬県、静岡県、福岡県、宮崎県、鹿児島県などが高くなっている。大都市所在府県と共に東北、九州など辺境といわれている諸県も相対的に高くなっていることが特徴的である。⁽¹⁷⁾

しかし、大阪、京都、兵庫をのぞく近畿の各県(滋賀、奈良、和歌山の各県)及び、日本海側の北陸地方の新潟、富山、石川、福井の諸県の人口の停滞が目立ちはじめ、また、中国地方では、島根県の人口の停滞が目立ち鳥取県も

(17) この時期の都市化と府県及び市町村の人口、都市化と民衆運動の関連については、橋本哲哉「大正デモクラシー期における都市の形成について」金沢大学『法文学部論集』経済篇 22, 1975年所収、同「都市化と民衆運動」『日本歴史』第17巻近代4, 岩波書店, 1976年, 所収などがある。同氏は、この時期の都市化(1903~1925)を各府県別の人口、工業生産、職工数などの動向をもとに4つのグループに分けて分析している。人口増加と工業化とは一定の相関を有するが、この時期に宮崎、鹿児島、群馬など農業県でも人口増加の高い県があること、北海道の人口増加率が最も高いことには工業化とは別の要因があることなどを指摘されているが、こういった検討方向もさらに深められる必要がある。なお、米騒動を間とした大正デモクラシー期に、都市民衆、労働者階級が都市における矛盾に対して要求をもったり、都市問題に対して発言するという事態を「都市形成の過程が一定の段階に到達した証左」としている視点は示唆的である。一方、経済地理学の分野では、葛西大和氏が、1920(大正9)年の国勢調査及び1919(大正8)年の工場統計表、1921(大正10)年11月工場通覧などの検討を通じて本邦都市発達の動向を分析している(同氏「明治・大正期における本邦都市発達の動向と都市の工業構成」岡山大学地理学研究報告〔都市と農村〕第3巻第1号, 所収。ほかに第3巻第2号, 第4巻第1号掲載の論稿がみられる)。同氏の分析にもとづく工業発展の態様によるわが国の都市の類型化を参考までにみておこう。同氏は、

I 総合的な工業構成をもつ都市として

- a 歴史的系譜をもつ大都市 …………… 東京・大阪・京都・名古屋
- b 幕末開港以降に発展した大都市 … 神戸・横浜

II 特定工業部門に特化した工業構成をもつ都市として

- a 重工業部門に特化した都市 …………… 八幡・呉・佐世保・横須賀・長崎・室蘭・大牟田・尼崎

人口の絶対数が大正末の国勢調査で、47万2,230人と全国で最も小人数の県となっている。中国地方では他の3県広島県、山口県各1.12倍、岡山県1.09倍と停滞的である。また、四国の4県も愛媛県、高知県各1.10倍、香川県1.01倍、徳島県1.0倍と停滞的である。

以上のことは、明治後半から大正期における日本資本主義における産業革命と日露戦争及び第1次大戦を契機とする工業化の時期において、一方では、大都市所在府県並びに地方都市所在のいくつかの県でも工場進出や商業(商品経済)の繁栄による人口増加があったことを示すと共に、一面で、日本海沿岸や中国山陰地方、四国地方などを中心に人口の停滞(ないしは減少)がすでにみられ出していることであつた。⁽¹⁸⁾戦後日本の高度経済成長期に太平洋ベルト

- b 軽工業部門に特化した都市 ……… 岡山・徳島・堺・岐阜・和歌山・金沢・大垣・津・大分・久留米・松山・四日市・明石・姫路・岡崎・福島・浜松・前橋・上田・松本・今治・豊橋・米沢・福井・鹿児島・八王子

Ⅲ 工業の発展が総体的に微弱な都市として

- a 大工場の存在する都市 …………… 広島・仙台・札幌・静岡・甲府・函館・門司・佐賀・高岡・小倉・松山・新潟・若松(福岡県)・大津・宇都宮・鳥取
- b 大工場の存在しない都市 …………… 小樽・旭川・盛岡・高崎・奈良・長岡・高知・山形・高岡・秋田・松江・高松・下関・釧路・富山・熊本・福岡・尾道・青森・長野・水戸・若松(福島県)・宇治・山田・弘前・丸亀・那覇・首里

などを例示された。ここでⅠ，は大都市，Ⅱ，aの前半は官営工場・軍需工廠都市，Ⅱ，a(後半)，b，Ⅲ，a，b，の都市類型には、さらに政治・行政都市(旧城下町の県庁所在都市)や商業都市，上記に入らない地方中小工業都市などの類型も必要とされよう。これらを含め日本資本主義における産業革命後と、とりわけ第1次大戦期の変化を念頭においた都市の類型化が必要とされるだろう。この点改めて後にふれたい。

(18) 内藤正中氏は、日本資本主義の発達における地域的不均等は、すでに明治期に萌芽がみられることを述べると共に、とくに日本海地域の格差に関連しては、1910年前後に「表日本」に対する「裏日本」の名称が、北陸四県に対して使用されたことを指摘されている。同氏「日本資本主義確立期の地域経済構造」(Ⅰ)(Ⅱ)『経済科学論集』(島根大学)，第5号，第7号，参照。

第17表 全国総人口と市部人口及び郡部人口

(1903～1925)

	全 国 総 人 口			市 部 人 口			郡 部 人 口		
	人 口	指数	構成比	人 口	指数	構成比	人 口	指数	構成比
	千人		%	千人		%	千人		%
1903(明治36)	46,733	100	100	6,810	100	14.6	39,923	100	85.4
1908(〃 41)	49,589	106	100	8,300	122	16.7	41,289	103	83.3
1913(大正2)	53,363	114	100	8,999	132	16.9	44,363	111	83.1
1920(〃 9)	57,919	124	100	10,097	148	17.4	47,822	120	82.6
1925(〃 14)	62,045	133	100	12,897	189	20.8	49,148	123	79.2

注) 1. 『日本帝国統計年鑑』により作成。

2. 全国総人口は本籍人口数。なお1920(大正9)年の国勢調査人口は55,963千人、1925(大正14)年の国勢調査人口は59,737千人と本表にかかげる本籍人口に基づく人口数と一致しない。

3. 指数は1903年=100とした。

地帯の大都市圏と地方圏との格差がいきよに顕在化するが、この時期には、北陸、山陰、四国などでそういった地域格差への萌芽が見られ出すと共に、一面では、北海道、東北、九州などの地域の人口の伸びがみられていることが注意される。⁽¹⁹⁾

これを、さらに、都市人口の推移によってみよう。明治後期から大正期にかけての都市化の状況について、いま、市部人口、郡部人口の推移によってみておこう(第17表)。これは、『帝国統計年鑑』による本籍人口数であるが、1903(明治36)年から1925(大正14)年までに市部人口(都市部)で1.89倍増加したのに対し、郡部人口(農村部)は1.23倍の増加率であった。また構成比ではこの間に市部人口14.6%→20.8%へと、郡部人口85.4%→79.2%へとそれぞれ構成比を拡大ないしは減少した。しかし、市部人口が約3割強であるのに対し、郡部人口は約8割弱と日露戦争並びに第1次大戦を通ずる都市化によっても、なお都市人口よりも農村人口の方が圧倒的に多いことにも注意して

(19) なおブロック別人口の統計的説明については、石井寛治「地域経済の変化」佐伯尚美・小宮隆太郎編『日本の土地問題』、東京大学出版会、1970年、所収も参照。

おきたい(1925年の市部人口は郡部人口の約4分の1強)。

しかし、日露戦争とりわけ第1次世界大戦による都市部を中心とした工業化、農村部における日露戦争後からの農村不況の中で農村部からの余剰労働力が都市や都市部周辺に漸次移動し始めたことも事実であった。農村不況と農業経営危機＝地主制危機は、日露戦争後からあらわれ始めると共に、大正期の米騒動とさらには第1次大戦後の反動恐慌、その後の小作争議の高揚などを契機として顕在化して行った。こういった中で、この時期の都市化を各都市人口の推移によってみると第18表の通りである。まず、

第1に、東京、大阪、名古屋の3大都市の人口の伸びが相対的に高くなっている。従来の3大都市はいうまでもなく東京、大阪、京都であったが、1920年国調時には神戸が京都を上まわり、1925年国調時には名古屋がこれを上まわった。また、商工業のまち大阪は、1925年時には東京をぬいてトップに躍り出ている。

第2に、神戸、横浜、長崎、函館、新潟、門司、下関、福岡(博多)などの港湾都市として発展して行ったものがある。このうち、明治以降に開港場として指定され海外貿易の進展にともなって目ざましい発展をとげたものも多い。とくに、神戸、横浜は、大阪、東京、名古屋、京都などと共に6大都市に数えられるに至った。

第3に、広島、金沢、熊本、福岡、札幌、仙台、鹿児島、岡山など、旧城下町で県庁所在都市、大本営や師団司令部などの所在地である地方行政都市の人口増加が顕著である。

第4に、呉、八幡、横須賀、佐世保その他の軍工廠、官営工業都市の発達と人口増加が著しい。

第5に、30位までには入らないが、大工場や鉱山が立地した新興の工・鉱業都市がある。近代的な工業都市には、①織物業産地として成立した機業都市としての米沢、相生、足利、一宮、福井、今治等の都市、②鉱山のまちとして知られる足尾市(足尾銅山)や大牟田市(三池炭の輸出港)などの鉱業都市、

第18表 都市人口の推移

(全国30位まで, 1903~1925)

	1903(明治36)年末		1908(明治41)年末		1920(大正9)年 ^{10月1日}		1925(大正14)年 ^{10月1日}		1903~1925 までの伸び率
1	東京	1,818,655	東京	2,186,079	東京	2,173,201	大阪	2,114,804	212
2	大阪	995,945	大阪	1,226,647	大阪	1,252,983	東京	1,995,567	110
3	京都	380,568	京都	442,462	神戸	608,644	名古屋	768,558	266
4	横浜	326,035	横浜	394,303	京都	591,323	京都	679,963	179
5	名古屋	288,639	名古屋	378,231	名古屋	429,997	神戸	644,212	226
6	神戸	285,002	神戸	378,197	横浜	422,938	横浜	405,888	124
7	長崎	153,293	長崎	176,480	長崎	176,534	広島	195,731	161
8	広島	121,196	広島	142,763	広島	160,510	長崎	189,071	123
9	仙台	100,231	金沢	110,994	函館	144,749	函館	163,972	192
10	金沢	99,657	呉	100,679	呉	130,362	金沢	147,420	148
11	函館	85,313	仙台	97,944	金沢	129,265	熊本	147,174	246
12	岡山	81,025	岡山	93,421	仙台	118,984	福岡	146,005	206
13	小樽	79,361	佐世保	93,051	小樽	108,113	札幌	145,065	262
14	福岡	71,047	小樽	91,281	鹿児島	103,180	仙台	142,894	143
15	和歌山	68,527	函館	87,875	札幌	102,580	呉	138,863	210
16	佐世保	68,344	福岡	82,106	八幡	100,235	小樽	134,469	169
17	呉	66,006	和歌山	77,303	福岡	95,381	鹿児島	124,734	211
18	徳島	63,710	横須賀	70,964	岡山	94,585	岡山	124,521	154
19	熊本	59,717	札幌	70,084	新潟	92,130	八幡	118,376	(520)
20	新潟	59,576	徳島	65,561	横須賀	89,879	新潟	108,941	183
21	鹿児島	59,001	鹿児島	63,640	佐世保	87,022	堺	105,009	194
22	富山	56,275	新潟	61,616	堺	84,999	澁谷	99,022	(364)
23	札幌	55,304	熊本	61,233	和歌山	83,500	西栗鴨	98,950	—
24	堺	54,040	堺	61,103	澁谷	80,799	横須賀	96,351	(136)
25	福井	50,155	下関	58,254	静岡	74,093	和歌山	95,622	140
26	静岡	48,744	富山	57,437	下関	72,300	佐世保	95,087	139
27	下関	46,285	門司	55,682	門司	72,111	門司	92,317	250
28	甲府	44,188	静岡	53,614	熊本	70,388	下関	92,152	199
29	前橋	41,714	福井	50,396	徳島	68,457	浜松	84,772	174
30	山形	40,248	甲府	49,882	豊橋	65,163	静岡	82,371	169

注) 1. 『明治大正国勢總覧』p642—645より引用算出。

2. 但し、澁谷、西栗鴨は東京府内の町である。また、八幡市、澁谷町、横須賀市は、1908年に対する伸び率を示している。

③川崎市、室蘭市、尼崎市ほかいくつかの重化学工業都市が知られるのである。

これをいわゆる太平洋ベルト地帯のうち愛知県以西の府県、即ち愛知、岐阜、滋賀、三重、奈良、和歌山、京都、大阪、兵庫、岡山、広島、山口、香川、愛媛、などの諸府県を例に、都市化の激しい諸都市を見ると、人口30位までの大阪、名古屋、京都、神戸などの大都市、広島、呉、岡山、堺、和歌山、門司、下関などの中都市ないしは県庁都市以外に、この時期の人口増加率が相対的に高い地方都市（一部町を含む）では次のものが見られる。即ち、愛知県内の豊橋市、岡崎市、一宮市、瀬戸町、岐阜県内の岐阜市、大垣市、三重県内の津市、宇治山田市、四日市市、奈良県内の奈良市、和歌山県内の和歌山市、京都府の伏見町、大阪府の岸和田市、兵庫県内の姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、洲本町、岡山県内の倉敷町、津山町（さらには宇野町、日比町）、広島県内の福山市、山口県内の宇部市、山口町、香川県内の高松市、丸亀市、愛媛県内の松山市、宇和島市、今治市……などが存在する。つまり、中部、近畿地域——瀬戸内の一部地域を含む——の都市化は、他地域（例えば東北、北陸地域）に比べれば相対的には顕著なものがあるといえるのである。もっとも、この地域でも、人口停滞（ないしは減少）型の都市もいくつか存在するなど地域的な不均等発展が見られること、また、京阪神、京浜などの工業地帯に比べて瀬戸内沿岸の比重は、農業における近畿型地主制地帯に分類されることと対比して工業集積、人口推積の両面でなお低かったことが分る。一方日本海地域の比重も、近世以来の城下町として重きをなした金沢市など特定の都市をのぞいては、相対的には低かった点にも留意しておきたい。

以上みたように、日露戦争、第1次大戦期を境に、地域経済のかんりの変

(20) 加賀百万石といわれた金沢市の人口は、明治初期までは東京、大阪、京都、名古屋について全国第5位、1893(明治26)年で第6位、1925(大正15)年まで10位前後を占めていた。

貌をもたらしたが、それは先にもふれた通り資本主義の発達にともなう「都市と農村の対立」ないしは「相互補完」関係を反映したものといつてよい。とりわけ、重化学工業化にともなう工業立地が京浜、京阪神と、さらには中京や北九州の工業地帯の形成を促進する方向で進められたことから、資本と労働力の大都市及びその周辺へのたい積をもたらし、都市化を促進した。大都市へは単に近代的な大工場の立地にとどまらず、その周辺に広範な下請関連の中小工業、零細家内工業、商業・サービス業その他雑業の立地をも同時にともなったので、都市における労働者階級の構成をも多様化した。また、地方都市の中にも独占的な近代的企業の分工場や在来工業の展開を通じて膨張したものが見られた。交通・通信体系の形成と発達にともない、都市的生活様式が大都市のみならず特定の地方都市にまで画一的に普及して行った。

都市部を中心とした工業化を通じ、農村部からの労働力の都市への移動が顕在化してきているが、そのあらわれ方は、農村の地主制の地帯構造の特質、農業の生産力段階に応じて各地で様ではなかったことはいうまでもなからう。たとえば、日本資本主義における地主制の地帯構造とされてきている「養蚕型」や「近畿型」の地方においては、繊維工業を中心とする資本主義的労働市場への労働力流出が産業資本確立期にすでに顕著であるのに対し、⁽²¹⁾「東北型」の地主制地帯(たとえば秋田県)においては、独占段階への移行期である日露戦争後にようやく県外労働市場(大半は雑業的労働市場)への労働力流出が始まった、⁽²²⁾といわれるのはその一例であろう。

こういった点は、独占体の確立期たる第1次大戦後の大都市とその周辺都市(=大都市周辺市町村)や地方都市を中心とした労働力市場と農村労働力の流出の構造においても新たな展開を見せるのである。つまり、この時期にお

(21)、(22) たとえば清水洋二「東北水稲単作地帯における農村労働力の流出構造——日本地主制史研究の一環として——」(1)『社会科学研究』(東京大学)、第32巻第4号、参照。なお、渡邊信一『日本農村人口論』、南郊社、1938年が農家労働力賃労働化との関連で人口移動を論じている。

いては、農業における寄生地主制の発展と危機・衰退の諸過程がみとめられるのであり、とくに資本主義化にともなう工業化や都市化が地域的には顕著な「近畿型」や「養蚕型」の地帯において、地主制の危機と衰退は、大正期の米騒動期ないしは大戦後の恐慌期以降顕在化して行っている。しかし、「東北型」の地域においては、農業以外との再生産の連関が少ないところから、地主制を中心とした農業部門内での再生産が永らく維持されて行っているのであり、労働力流出の形態は、労働力の供給側に立つ農村地域の再生産の構造によってそれぞれ異った形態を示すのである。

このようにして、地域的には様々な形態をとりつつも、都市と農村の対立・分離が進んで行った。そうして、第1次大戦後の地域経済の変貌が、4大工業地帯を中心とした重化学工業化と大都市化、大都市周辺部の都市化と人口拡大、地方の特定の都市(工業都市、県庁所在都市、商業中心都市など)における都市化や地域問題としての都市問題など、都市における新しい社会問題を生み出し明治地方自治制の危機を招いたことは否定できない。⁽²²⁾それは、特に大都市とその周辺部における無計画・無秩序な資本施設と労働力(人口)の集中化によって生ずるのである。この点は、たとえば、都市における借家人の拡大にともなう住宅難、衛生状態の悪化、結核などの伝染病やトラホーム、花柳病などの流行、などをみても明らかである。これに加えて、交通難、水不足、教育施設の不足、悪臭・騒音などの都市居住環境問題、災害(関東大震災に集約される都市災害と各種の労働災害)、犯罪などの都市問題を生み出すことになったのである。また、大都市の都心部においては地価の上昇を生み

(22) 宮本憲一「第一次大戦後地域経済の変貌と地方行財政の危機——現代日本地方行財政の形成——」『大阪経大論集』第133号、1980年、では、第1次大戦後の地域経済の変貌を、(1)重化学工業化と四大工業地帯の形成、(2)大都市化、(3)大量交通・通信体系の形成、(4)都市生活様式の全国画一的な普及、の4つの指標においてとらえているが、さらに地方都市の変貌も射程に入れる必要があろう。なお同氏「都市における資本主義の発達」、岩波講座現代都市政策Ⅰ、所収、1971年が示唆的である。

出し住宅難に拍車をかけたが、これは資本施設と労働力の集中にみられる工業化、都市化の一般的反映であると共に、大都市における寄生地主制の存在による独占的土地私有(占有)にも原因があった。

都市における道路、橋梁、港湾、運河、河川、鉄道、軌道、通信施設などの一般的生産手段にかかわる社会資本の整備、学校などの教育施設、上水道、公園、市場、と畜場、下水道施設、火葬場及び塵埃焼却場などの衛生施設等社会的共同消費手段整備の課題は益々大きくなって行き、こういった公共投資のもたらす財政需要の拡大が都市財源の貧困化ともあいまち、その調達問題と都市住民への負担問題を引き起こした。この傾向は1919(大正8)年の都市計画法の制定にともなう各都市の土地区劃整理その他の都市計画事業の実施によって益々拍車がかけられて行き都市財政の矛盾が拡大した。

一方、日露戦争前後からの農村における農業危機と農村疲弊の中で、地方改良運動などを通ずる農村「自治」振興策も見られたが、日本農業における「半封建的」生産関係とされる地主・小作関係の矛盾が漸次拡大してゆき、大正中期の米騒動(1918年夏)から戦後恐慌期以後、地主・小作関係の矛盾が顕在化してゆく。全国的な米騒動を契機として都市部での労働運動が活発化すると共に、この動きに触発されて大正中末期、さらには昭和恐慌期にかけて農村での小作争議が顕在化してゆく。農業不況と農村疲弊は、農民諸階層の担税力を弱め、また、帝国主義的な内外への諸政策のもとでの国内諸政策を通じて農村財政需要の拡大をもたらし、農村財政の矛盾も顕在化して行った。ここに、都市部を中心とした独占体の確立化にともなう労資関係の本来的な矛盾に発する労働運動、農村における地主制の矛盾に根ざす小作争議、そうして、都市化にともなう都市住民の生活困難にともなう様々な運動、などが、相互に連関しつつ、第1次大戦後の地域における民衆運動の高揚をもたらして行った。1917年の米騒動を境として展開をみる大正デモクラシー期にあらわれる様々な都市住民諸階層の要求運動は、まさに、この時期の都市形成のあり方とその矛盾を象徴していたのである。(未完)